



日本共産党 市議会報告



2012年3月19日 第1204号
【発行】
日本共産党浦安市議団
市役所内控え室(議会棟1階)
☎&FAX (350)1243

子育ても老後も安心
住み続けたい浦安を



市議会議員
元木美奈子

入船 4-37-14
☎355-8526
minamonton@
jcom.home.ne.jp



市議会議員
美勢 麻里

北栄 2-3-16-203
☎354-9269
m5mise@jcom.
home.ne.jp

3月議会 代表質問

公共施設に太陽発電設置を 市民出資で収益を還元するしくみづくりを

東日本大震災によって発生した原発事故は、日本と世界に大きな衝撃を与え、原発に依存したエネルギー政策をこのまま続けていいのかという問題を突きつけています。
3月議会でも市として自然エネルギーの活用に本腰を入れ取り組むよう求めました。

自然エネルギーに転換 8割が賛成

日本共産党が昨年9月実施した市民アンケートの回答では、「原子力発電を計画的に自然エネルギーに転換する」には82%が賛成、現在休んでいる原発の再稼働は53%が反対という結果でした。

市としても政府に 決断をせまるべきでは

会派代表質問で日本共産党は「政府は原発ゼロの日本を目指す政治的決断をおこなうべき」と主張し、「市としても政府に決断を迫るべきではないかと」と提案しました。

電力供給能力 原発54基の40倍

太陽光・中小水力・地熱・風力によるエネルギー資源の量は、現在の技術水準などを考慮しても、20億キロワット以上と推定され、これは日本にある発電設備の電力供給能力の約10倍、原発54基の発電能力の約40倍と推定されています。

松崎市長は「国民生活や経済活動の根幹をなすエネルギー問題、国家として持続可能で発展し続ける日本であるために重要な国家命題である」と答え、「今、福島の記事を受けて様々な議論がおこっていることは承知している」としながら「あくまでも国家的見地から考えるべきで、代替エネルギーの補充も含め、大所高所から考えるべき」と答え、「安易な感情論でエネルギー政策を語

るべきではない」などと答弁しました。
多くの人々からふるさとを奪い、先の見通しの立たない避難生活を強いる原発事故の恐ろしさ、37年ぶりに発動された電力使用制限による企業活動への影響などは、原発依存のエネルギー政策の危うさを、深刻な危機感で国民の前に突きつけています。原発の「縮小・廃止」をもとめる声は、決して安易な感情論ではありません。

消費税増税ストップ 原発ゼロへ

浦安の復興とまちづくり●日本をどうする

はたの君枝 と語るつどい

4月29日(日)
午後2時開会

浦安市文化会館
3階大会議室



元参議院議員
畑野君枝

自然エネルギーの活用で地域経済振興を

自然エネルギーの本格的導入は、エネルギー自給率を高めるとともに、新たな仕事と雇用を創出し、地域経済の振興と内需主導の日本経済への力になります。

今、大企業から中小企業、NPO法人まで多様な事業者が自然

エネルギーに参入する動きが広がっていますが、仕事おこしや雇用創出に効果が期待できます。

日本共産党は、自然エネルギーの活用を地元事業者の育成、地域経済の活性化にどう結び付けていくかが重要なテーマになる」と主張し、自然エネルギーの導入促進に向けて浦安市が何ができるのか、調査検討をするよう求めました。

答弁に立った市長公室長は「検討中の復興計画案でも再生エネルギーを活用したまちづくりを検討しており、導入促進は今後の大きな課題である」と答えました。



長野県飯田市 市民出資事業は...

長野県飯田市では、市民の出資によって市内の保育園・幼稚園をはじめとした公共施設38箇所、広さにして1000畳分の太陽光発電施設が屋根に整備されています。出資した市民には収益が還元され、保育園、幼稚園などで環境教育にも活用されています。

京都市でも...

京都市でも今年7月から電力の固定価格買取制度の価格設定をふまえ、市民や企業を交えて市民共同出資の制度設計を進めています。

公共施設への 太陽光発電設置を

日本共産党は、このような事例を紹介し、市民共同による公共施設への太陽光発電の積極的設置を浦安市でも取り組むよう求めました。

「先進事例を調査研究 していきたい」

都市環境部長は、「公共施設を

はじめとして太陽光発電の推進方策については、地域の実情や特性をふまえ、新たな取り組みがおこなわれているところ。本市でもこれまでNPO法人主体による太陽光発電フオーラムへの協力など市民と協同した取り組みを実施してきた。今後引き続き市民との協働に取り組むと共に事業者との連携についても先進事例を調査研究していきたい」と答えました。

太陽光発電の 普及促進を

市でも太陽光発電システムの

浦安市太陽光発電 システム補助金の活用状況

| 年度 | 件数 | 補助金額 (円) |
|----|----|-----------|
| 17 | 12 | 793,250 |
| 18 | 12 | 985,000 |
| 19 | 17 | 1,416,500 |
| 20 | 21 | 1,850,000 |
| 21 | 43 | 3,670,000 |
| 22 | 69 | 5,765,000 |

次回の放射線量測定

放射線量測定を17日予定していましたが、雨天のため中止しました。次回は3月25日(日)午前10時に東野ヤオコー富士見側に集合しておこないます。皆さん、ご参加下さい。

設置費用を一部助成(上減額10万円)する補助金制度を設けていますが利用状況は表の通りです。日本共産党は、補助金額アツプを求めましたが、都市環境部長は「現在の補助率のかたちで、今のところ続けて生きたい」との答弁に止まりました。太陽光発電の普及促進には様々な制度づくりが必要です。自治体が、設置時の補助金の他、融資制度をつくったり、発電電力量に応じて電力買取価格に上乘せするかたちで支援するなど、公的制度とともに、自然エネルギー活用に地域の信用金庫がエコ・ローンを準備するなど、小さな初期費用で市民が自然エネルギーにアクセスできる仕組みづくりが不可欠です。